

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月5日

上場取引所 大

上場会社名 イーター電機工業株式会社
 コード番号 6891 URL <http://www.eta.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室室長
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山本 浩之
 (氏名) 増田 幸一

TEL 03-3745-7762

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	1,583	△52.7	82	△63.7	26	△83.6	2	—
24年3月期第2四半期	3,344	△17.3	227	36.0	164	165.5	△413	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 15百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △356百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	0.25	—
24年3月期第2四半期	△43.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	4,696	574	11.9	58.80
24年3月期	4,638	562	11.8	57.75

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 558百万円 24年3月期 548百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	△21.4	320	15.5	240	76.5	200	—	21.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	9,511,067 株	24年3月期	9,511,067 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	6,546 株	24年3月期	6,546 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	9,504,521 株	24年3月期2Q	9,504,521 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想に関する事項につきましては、平成24年5月16日に公表した業績予想に変更はございません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年9月30日)におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要等により、ゆるやかに持ち直す傾向は見られたものの、米国および中国経済の減速感、欧州債務危機による円高圧力など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

この様な状況の下、当社グループにおきましては、かねてより進めてまいりました、製造原価の低減と販売費及び一般管理費の削減策が功を奏し、また、売上高につきましても概ね当初計画通りに推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高1,583百万円(前年同四半期比52.7%減)、経常利益26百万円(前年同四半期比83.6%減)、四半期純利益2百万円(前年同四半期は四半期純損失413百万円)となりました。

なお、前年同四半期においては、山陽電子工業株式会社および株式会社博多通信が前第1四半期連結会計期間末まで連結決算対象の子会社であったため、同社の前第1四半期連結会計期間の損益を合算していたことにより、当第2四半期連結累計期間は前年同四半期に比べ、売上高、営業利益、経常利益が著しく減少しております。

セグメントの業績につきましては、第1四半期連結会計期間より、「電源機器関連事業」の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、4,696百万円となり、前連結会計年度末比57百万円の増加となりました。これは主に商品及び製品が84百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は4,121百万円となり、前連結会計年度末比45百万円の増加となりました。これは主に前受金が58百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は574百万円となり、前連結会計年度末比12百万円の増加となりました。これは主に為替換算調整勘定が8百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は11.9%となり、前連結会計年度末から0.1ポイント増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年5月16日に公表した業績予想に変更はございません。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして、277,631千円の営業利益を確保しましたが、営業キャッシュ・フローは325,425千円のマイナスであります。

当第2四半期連結累計期間におきましては82,504千円の営業利益を確保しましたが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第2四半期連結会計期間末において有利子負債が2,577,873千円となっております。

当社グループにおきましては、かねてより進めてまいりました、製造原価の低減と販売費及び一般管理費の削減策が徐々に功を奏してきており、今後もさらなる利益改善に向けて継続して努力してまいります。

しかしながら、景気の不透明感が長引いている状況下において、受注動向の先行きは、必ずしも安定的に推移する見通し感が得られず、今後計画通りの売上を実現していく上において厳しい局面も予想されます。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後は、なお一層のコスト圧縮に努めるとともに、計画通りの売上高の実現を持って収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,941	47,445
受取手形及び売掛金	125,228	84,064
商品及び製品	730,026	814,560
仕掛品	284,295	333,337
原材料及び貯蔵品	890,004	895,420
その他	337,990	358,825
貸倒引当金	△6,068	△5,968
流動資産合計	2,411,418	2,527,685
固定資産		
有形固定資産		
土地	946,051	946,514
その他(純額)	164,809	152,497
有形固定資産合計	1,110,860	1,099,011
無形固定資産		
のれん	28,097	27,219
その他	44,083	38,940
無形固定資産合計	72,181	66,159
投資その他の資産		
投資有価証券	848,810	851,248
その他	231,794	187,553
貸倒引当金	△36,103	△35,018
投資その他の資産合計	1,044,501	1,003,784
固定資産合計	2,227,543	2,168,955
資産合計	4,638,961	4,696,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	497,870	542,321
短期借入金	1,694,530	1,645,565
1年内返済予定の長期借入金	669,824	659,736
未払法人税等	14,529	16,253
前受金	808,989	867,145
その他	173,037	203,470
流動負債合計	3,858,782	3,934,492
固定負債		
長期借入金	90,884	70,278
退職給付引当金	114,373	112,550
役員退職慰労引当金	8,980	1,988
その他	3,278	2,396
固定負債合計	217,517	187,213
負債合計	4,076,299	4,121,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,569,111	1,569,111
資本剰余金	761,121	761,121
利益剰余金	△1,767,387	△1,764,979
自己株式	△1,949	△1,949
株主資本合計	560,896	563,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113	△809
為替換算調整勘定	△12,094	△3,590
その他の包括利益累計額合計	△11,980	△4,400
少数株主持分	13,745	16,031
純資産合計	562,661	574,934
負債純資産合計	4,638,961	4,696,640

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,344,051	1,583,053
売上原価	2,509,648	1,150,421
売上総利益	834,403	432,631
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	607,113	350,127
営業利益	227,290	82,504
営業外収益		
受取利息	897	560
受取配当金	232	229
保険解約返戻金	4,532	—
持分法による投資利益	2,163	3,830
貸倒引当金戻入額	—	1,401
その他	11,449	1,937
営業外収益合計	19,275	7,959
営業外費用		
支払利息	42,959	36,242
為替差損	15,569	11,298
貸倒引当金繰入額	41	—
その他	23,060	15,937
営業外費用合計	81,631	63,479
経常利益	164,934	26,984
特別損失		
持分変動損失	450,485	—
固定資産売却損	989	2,528
固定資産除却損	191	—
特別損失合計	451,666	2,528
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△286,732	24,456
法人税、住民税及び事業税	86,970	12,478
法人税等調整額	△5,706	△60
法人税等合計	81,263	12,418
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△367,995	12,037
少数株主利益	45,916	9,630
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△413,912	2,407

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△367,995	12,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265	△968
為替換算調整勘定	10,996	4,019
持分法適用会社に対する持分相当額	91	45
その他の包括利益合計	11,354	3,096
四半期包括利益	△356,641	15,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△402,183	8,153
少数株主に係る四半期包括利益	45,541	6,981

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△286,732	24,456
減価償却費	36,943	18,015
のれん償却額	877	877
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△17,077	△1,823
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△43,083	△6,992
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,834	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△700	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	443	△1,322
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△6,366	—
受取利息及び受取配当金	△1,130	△789
支払利息	42,959	36,242
為替差損益(△は益)	8,538	6,007
持分法による投資損益(△は益)	△2,163	△3,830
有形固定資産除却損	191	—
有形固定資産売却損益(△は益)	989	2,528
持分変動損益(△は益)	450,485	—
売上債権の増減額(△は増加)	△597,495	36,404
たな卸資産の増減額(△は増加)	155,010	△136,120
仕入債務の増減額(△は減少)	△40,211	34,401
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△123,509	—
その他	109,391	107,612
小計	△290,801	115,666
利息及び配当金の受取額	3,296	202
利息の支払額	△44,242	△35,628
法人税等の支払額	△3,033	△3,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	△334,781	76,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	150,216	—
定期預金の預入による支出	△399	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△22,672	△3,655
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,663	1,400
投資有価証券の取得による支出	△748	—
貸付けによる支出	△21,000	—
貸付金の回収による収入	1,682	4,804
その他	992	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,735	2,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△24,213	△50,130
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△33,175	△30,693
その他	△578	△606
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,031	△81,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,861	△93
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△78,152	△2,495
現金及び現金同等物の期首残高	495,734	49,941
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△353,141	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,440	47,445

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度におきまして、277,631千円の営業利益を確保しましたが、営業キャッシュ・フローは325,425千円のマイナスであります。

当第2四半期連結累計期間におきましては82,504千円の営業利益を確保しましたが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第2四半期連結会計期間末において有利子負債が2,577,873千円となっております。

当社グループにおきましては、かねてより進めてまいりました、製造原価の低減と販売費及び一般管理費の削減策が徐々に功を奏してきており、今後もさらなる利益改善に向けて継続して努力してまいります。

しかしながら、景気の不透明感が長引いている状況下において、受注動向の先行きは、必ずしも安定的に推移する見通し感が得られず、今後計画通りの売上を実現していく上において厳しい局面も予想されます。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後は、なお一層のコスト圧縮に努めるとともに、計画通りの売上高の実現を持って収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電源機器 関連事業	通信・放送 関連事業	電子ソリュ ーション 関連事業	医療・環境 関連事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,953,184	849,187	188,157	353,521	3,344,051	—	3,344,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,342	—	2,606	—	3,948	△3,948	—
計	1,954,527	849,187	190,763	353,521	3,348,000	△3,948	3,344,051
セグメント利益	94,216	70,172	31,769	31,641	227,799	△509	227,290

(注) 1. セグメント利益の調整額△509千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△509千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

山陽電子工業株式会社において、平成23年5月12日付け第三者割当増資により当社議決権所有割合が低下したため、第1四半期連結会計期間末をみなし増資日として連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。

また、山陽電子工業株式会社の子会社である株式会社博多通信については、連結子会社より除外しました。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。